

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月24日

【中間会計期間】 第41期中(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社コープビル

【英訳名】 COOP BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 井 忠 榮

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 川 辺 和 也

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 川 辺 和 也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 2020年 3月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 3月1日 至 2021年 8月31日	自 2022年 3月1日 至 2022年 8月31日	自 2020年 3月1日 至 2021年 2月28日	自 2021年 3月1日 至 2022年 2月28日
売上高 (千円)	305,969	458,400	603,300	808,286	975,141
経常損失() (千円)	307,300	158,786	46,762	465,316	188,849
中間(当期)純損失() (千円)	1,430,779	159,931	47,907	1,589,940	191,139
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	452,927	133,835	54,720	293,767	102,627
総資産額 (千円)	1,093,441	881,012	1,045,526	1,017,913	1,096,762
1株当たり純資産額 (円)	1,077.34	318.34	130.15	698.76	244.11
1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	3,403.29	380.41	113.95	3,781.88	454.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	15.1	5.2	28.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,962	224,905	16,102	284,893	320,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,232	44,110	36,452	30,512	42,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,000	100,000	5,760	326,928	400,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	202,029	46,952	190,636	127,748	248,950
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	161 (54)	161 (44)	145 (47)	158 (55)	156 (44)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は、関連会社が無いため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はありません。

3 第39期中、第39期、第40期中、第40期、第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社については異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	142(43)
コンビニエンスストア事業	3(4)
合計	145(47)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、コロナワクチン接種の普及を受け、経済活動緩和による景気回復が期待されたものの、新たな変異株の出現による急速な感染拡大、エネルギーコストや原材料価格の高騰、急速な円安の進行等により、先行き予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中、当中間会計期間の業績は、売上高603,300千円(前年同期比31.6%増)となりました。

また、利益面においては諸経費のコントロールに努めましたが、営業損失102,869千円(前年同期186,452千円)、経常損失46,762千円(前年同期158,786千円)、中間純損失47,907千円(前年同期159,931千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ホテル事業)

宿泊部門では、需要の回復傾向が見られたが、変異ウイルスによる感染再拡大により稼働率が46.7%（前年同期30.9%）と低迷しております。レストラン部門では、引き続き各店舗において臨時休業や営業時間の短縮等・メニュー限定の実施をしております。宴会部門では、多人数での集団会食に対する警戒感はまだ強く、回復は遅れており、コロナ禍前の状況に戻るのにしばらく時間を要するものと推測されます。

この結果、ホテル事業の売上高は538,771千円(前年同期比37.0%増)となり、営業損失101,641千円(前年同期185,030千円)となりました。

(コンビニエンスストア事業)

市内総合病院内のコンビニエンスストアは、面会制限などで利用客の減少が続き、売上高は64,528千円(前年同期比1.0%減)となり、営業損失1,228千円(前年同期1,422千円)となりました。

総資産は、前事業年度末に比べ51,235千円減少し、1,045,526千円となりました。負債は前事業年度末に比べ3,328千円減少し、990,806千円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ47,907千円減少し、54,720千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が16,102千円、投資活動による資金の減少が36,452千円、財務活動による資金の減少が5,760千円となりましたので、前事業年度末に比べ58,314千円減少し、当中間会計期間末には190,636千円(前年度末比23.4%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は16,102千円(前年同期224,095千円)となりました。

これは、主に当中間会計期間は税引前中間純損失46,762千円の計上で資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金36,452千円(前年同期は44,110千円の獲得)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動で使用した資金は長期借入金の返済で5,760千円（前年同期100,000千円の獲得）によるものです。

生産、受注及び販売の状況

(ホテル事業)

a. 収容能力及び収容実績

項目	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)				当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	32,936室	10,175室	30.9%	55室	32,936室	15,386室	46.7%	84室
食堂	45,816名	25,864名	0.6回転	141名	45,816名	32,001名	0.7回転	174名
宴会	130,640名	22,563名	0.2回転	123名	130,640名	28,657名	0.2回転	156名

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出しております。

当中間会計期間の宿泊客、食事及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	比率		当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	比率	
	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)
宿泊客						
外人客	926	7.1		2,405	12.0	
邦人客	12,158	92.9		17,620	88.0	
小計	13,084	100.0	21.3	20,025	100.0	24.8
食堂客	25,864		42.0	32,001		39.7
宴会客	22,563		36.7	28,657		35.5
合計	61,511		100.0	80,683		100.0

b. 収入実績

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	82,593	143,076
料理収入	143,690	184,611
飲料収入	17,926	33,611
サービス料収入	22,293	34,356
その他の収入	98,821	114,122
貸店舗収入	27,924	28,993
合計	393,250	538,771

(注) その他の収入の主なものは、宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。

(コンビニエンスストア事業)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
店舗数	1店	1店
店舗売上	65,149千円	64,528千円
客数	127,094人	123,108人
客単価	513円	524円

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたっては、当中間会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積りの特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産の残高は、1,045,526千円（前事業年度末1,096,762千円）となり、51,235千円減少しました。うち流動資産は277,288千円（同323,511千円）と46,222千円減少、固定資産は768,237千円（同773,251千円）と5,013千円減少しました。

流動資産の減少は、現金及び預金等が減少したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は764,490千円（同769,476千円）と4,986千円減少しました。

この減少の要因は、有形固定資産の減価償却費15,203千円による減少と、一方で有形固定資産の取得による増加10,217千円等によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、990,806千円（前事業年度末994,134千円）となり、3,328千円減少しました。うち流動負債は167,421千円（同154,221千円）と13,200千円増加、固定負債は823,384千円（同839,913千円）と16,529千円減少しました。

流動負債の増加要因は未払金の支払で26,235千円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金10,820千円や未払費用で14,208千円等が増加したことによります。

当中間会計期間は中間純損失を47,907千円（前中間会計期間159,931千円）計上し、当中間会計期間末の純資産額は54,720千円（前事業年度末102,627千円）となり47,907千円減少しました。

b. 経営成績の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展によるマインドの改善や行動制限の緩和等により、宿泊・レストラン・宴会の主要門の売上は前年を上回ったものの、コロナ禍前の需要には戻らず引き続き厳しい経営状況が続きました。

その結果、当中間会計期間の売上高は603,300千円（前中間会計期間458,400千円）となり、144,899千円（前年同期比31.6%）増加しました。

費用面では、エネルギーコストの上昇はありましたが、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努め、営業費用は706,170千円（前中間会計期間644,852千円）となり、61,317千円増加しました。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は甚大で、当中間会計期間の営業損失102,869千円（同186,452千円）、経常損失46,762千円（同158,786千円）、中間純損失47,907千円（同159,931千円）となりました。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き徹底し、お客様と従業員の安全を守り、安心・安全なホテル運営を行ってまいります。また、新型コロナウイルス収束後の反動を着実に取り込むために、商品の開発・強化及び適正な人員配置等によるコスト削減、人材育成の強化などを着実に推進してまいります。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の資本的支出や修繕費であります。当社の資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期又は長期の借入金を基本としております。

なお、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に備えるため、金融機関と協調し手元流動性の維持に努めてまいります。当中間会計期間末における借入金残高は724,240千円となり、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は190,636千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注)1,2
計	420,410	420,410		

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年8月31日		420,410		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白 2 - 7 - 2 5	173,550	41.28
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町 4 - 1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 2 5 - 1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝 4 - 2 - 2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 - 1 6 - 1	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町 1 0 7 8 - 1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市千秋 2 - 2 7 8 8 - 1	2,500	0.59
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市北陽 3 - 1 - 1	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市中沢町 5 1 8	2,250	0.53
大川マチ	新潟県長岡市	2,100	0.49
計		236,050	56.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410		
総株主の議決権		420,410	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,950	190,636
売掛金	25,795	49,143
商品	4,593	4,229
原材料及び貯蔵品	18,852	17,947
その他	25,606	15,639
貸倒引当金	288	307
流動資産合計	323,511	277,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 443,227	2 435,828
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	29,429	31,842
土地	2 296,820	2 296,820
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	1 769,476	1 764,490
無形固定資産	229	202
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
その他	744	744
投資その他の資産合計	3,544	3,544
固定資産合計	773,251	768,237
資産合計	1,096,762	1,045,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,940	26,203
1年内返済予定の長期借入金	17,280	28,100
未払費用	57,075	71,283
未払金	27,445	1,210
未払法人税等	2,290	1,145
賞与引当金		3,230
その他	33,190	³ 36,249
流動負債合計	154,221	167,421
固定負債		
長期借入金	² 712,720	² 696,140
退職給付引当金	62,343	62,394
長期預り保証金	64,850	64,850
固定負債合計	839,913	823,384
負債合計	994,134	990,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	193,767	2,627
資本剰余金合計	193,767	2,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,139	47,907
利益剰余金合計	191,139	47,907
株主資本合計	102,627	54,720
純資産合計	102,627	54,720
負債純資産合計	1,096,762	1,045,526

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)
売上高	458,400	603,300
営業費用	3 644,852	3 706,170
営業損失()	186,452	102,869
営業外収益	1 28,661	1 57,565
営業外費用	995	1,457
経常損失()	158,786	46,762
特別損失	2 0	2 0
税引前中間純損失()	158,786	46,762
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
中間純損失()	159,931	47,907

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,776,963	1,583,196	293,767	293,767
当中間期変動額					
欠損填補		1,583,196	1,583,196		
中間純損失()			159,931	159,931	159,931
当中間期変動額合計		1,583,196	1,423,264	159,931	159,931
当中間期末残高	100,000	193,767	159,931	133,835	133,835

当中間会計期間(自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	193,767	191,139	102,627	102,627
当中間期変動額					
欠損填補		191,139	191,139		
中間純損失()			47,907	47,907	47,907
当中間期変動額合計		191,139	143,232	47,907	47,907
当中間期末残高	100,000	2,627	47,907	54,720	54,720

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	158,786	46,762
減価償却費	13,828	15,230
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	19
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,831	3,230
退職給付引当金の増減額 (は減少)	57	51
有形固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	994	1,454
助成金収入	20,884	50,179
売上債権の増減額 (は増加)	11,743	23,347
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,026	1,269
仕入債務の増減額 (は減少)	4,863	9,262
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,972	334
未払費用の増減額 (は減少)	27,298	14,208
預り金の増減額 (は減少)	25,065	233
その他	11,618	13,116
小計	242,450	62,577
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	1,080	1,443
助成金の受取額	20,884	50,179
法人税等の支払額	2,295	2,295
法人税等の還付金	7	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,905	16,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	55,619	36,452
無形固定資産の取得による支出	270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,110	36,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出		5,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	5,760
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	80,795	58,314
現金及び現金同等物の期首残高	127,748	248,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 46,952	1 190,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	売価還元法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年
器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ホテル事業

当社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに付帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、貸店舗はホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益と認識しております。

(2) コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア店舗内で商品を販売しており、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。取引の対価は、フランチャイズ契約に基づき本部と3ヶ月毎に清算しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前中間会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度末において2022年度下期には概ね2019年度レベルまで回復するとの仮定に基づき見積りをしておりましたが、3月のまん延防止法等重点措置が解除された以降に需要の回復が見られたものの、変異株などにより感染拡大を繰り返しており、想定していた収束時期より遅れております。

当中間会計期間末時点で見直した結果、需要の回復にはしばらく時間を要するが、宿泊・レストラン部門の回復に始まり、宴会部門も遅れて回復が進み、2023年度上期には概ね回復を想定しております。

これらの仮定の見直しにより、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、当事業年度の下期、翌事業年度において、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
	5,975,214千円	5,984,356千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
建物	443,227千円	435,828千円
土地	296,820千円	296,820千円
計	740,047千円	732,648千円

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
長期借入金	30,000千円	30,000千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関等2先と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
雑収入	7,747千円	7,356千円
助成金収入	20,884千円	50,179千円

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
固定資産除却損	0千円	0千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
有形固定資産	13,814千円	15,203千円
無形固定資産	13千円	27千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410			420,410

当中間会計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410			420,410

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	46,952千円	190,636千円
預金期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	46,952千円	190,636千円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産(器具及び備品)

無形固定資産(ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年2月28日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	730,000千円	725,735千円	4,264千円

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「売掛金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「投資有価証券」、「出資金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2022年8月31日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	724,240千円	713,305千円	10,934千円

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「売掛金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「投資有価証券」、「出資金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2021年8月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2022年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	713,305	-	713,305
負債計	-	713,305	-	713,305

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間（自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				コンビニエンスストア事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	159,829	113,256	183,911	52,781	64,528	574,307
その他の収益	-	-	-	28,993	-	28,993
外部顧客への売上高	159,829	113,256	183,911	81,774	64,528	603,300

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	25,795
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	49,143
契約負債（期首残高）	11,219
契約負債（期末残高）	14,379

当中間会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

なお、当中間会計年度において過去の期間に充当した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「ホテル事業」、「コンビニエンスストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに付帯するサービスの提供を行い、「コンビニエンスストア事業」は病院内のコンビニエンスストアを1店舗営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表計 上額 (注) 2
	ホテル事業	コンビニエ ンスストア事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	393,250	65,149	458,400		458,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	393,250	65,149	458,400		458,400
セグメント損失()	185,030	1,422	186,452		186,452
セグメント資産	806,124	24,390	830,514	50,497	881,012
その他の項目					
減価償却費	13,194	633	13,828		13,828
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,277		46,277		46,277

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金等の管理部門による資産であります。

2 セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「ホテル事業」、「コンビニエンスストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに付帯するサービスの提供を行い、「コンビニエンスストア事業」は病院内のコンビニエンスストアを1店舗営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間財務諸表計 上額 (注)2
	ホテル事業	コンビニエ ンスストア事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	538,771	64,528	603,300		603,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	538,771	64,528	603,300		603,300
セグメント損失()	101,641	1,228	102,869		102,869
セグメント資産	828,712	22,940	851,652	193,874	1,045,526
その他の項目					
減価償却費	14,596	633	15,230		15,230
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,217		10,217		10,217

(注)1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金等の管理部門による資産であります。

2 セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	244.11円	130.15円

項目	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(2) 1株当たり中間純損失	380.41円	113.95円
(算定上の基礎)		
中間純損失(千円)	159,931	47,907
普通株式に係る中間純損失(千円)	159,931	47,907
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第40期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)2022年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月22日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 新 潟 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 顕
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの2022年3月1日から2023年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コープビルの2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。